ザール・フンスリュック自然公園にみるドイツ自然公園の特質

The Characteristics of German Natural Park System: A Case in Saar-Hunsrück Natural Park

八巻 一成*

Kazushige YAMAKI

Abstract : The aim of this research is to examine the characteristics of German natural park system from the comparative viewpoint with Japanese natural park system. Saal-Hunsrück Natural Park was surveyed as a study area. It was found that German natural park system doesn't have any regulations for land use although the purpose of natural park is to protect nature and landscape, and regulations for nature and landscape protection are applied by other protection systems. It was also found that the merit of designating natural park from the viewpoint of tourism development is to form a large unit by combining several municipalities, which make it possible to develop a wider tourism area under the cooperation between those municipalities. The natural park office operates a project to maintain agriculture and forestry through the use of regional resources, which doesn't seem to be directly related to the aim of natural park. The reason why the park office operates such a project was considered that the percentage of lands for agriculture and forestry is high in Germany, and therefore the protection of cultural landscape that has been maintained by agriculture and forestry occupies an important part in nature conservation policy.

Keywords: Germany, natural park, rural development, cultural landscape, renewable energy

キーワード: ドイツ, 自然公園, 農村振興, 文化景観, 自然エネルギー

1. はじめに

先進諸国の集中するヨーロッパ中西部は日本と同様に人口密度が高く、自然地域の多くが開発され、原生的な自然はほとんど残されていない。IUCNの保護地域リスト¹⁾にみるように、自然保護地域の多くはカテゴリーVの景観保護地域に類型化されている。これらの保護地域における主たる景観構成要素は、農林業によって形作られている農村景観である。

本研究で対象とするドイツでも昔から自然に人の手が加えられ、いわゆる原生自然というものはほとんど存在しない。しかしながら、農地と森林が織り成す風景は人々に魅力を与え、その美しさを守るために自然保護地域、自然公園などのさまざまな保護地域が指定されている。現在、国土の約2割は自然公園というカテゴリーに指定され、美しい農村景観の保護が図られている。ドイツにおける自然公園指定の目的の一つは、人によって手が加えられた文化景観としての農村景観の保護にあるとされるが、それは産業としての農林業と深い結び付きを持っている。本研究の目的は、ドイツにおける自然保護のための地域制度のうち、自然公園制度に焦点を当てその特質を明らかにすることにある。

ドイツの自然公園制度に関連する研究成果としては、ヨーロッパの自然保護地域について全般的に考察したもの^{2,3)}がある。しかしマクロ的な視点からの分析が中心であり、ドイツの自然公園の特質については明らかになっていない。また、ドイツの自然公園等の自然保護地域システムを扱った文献がいくつか見られる^{4,5,6,7)}。しかし、内容は保護地域システムの紹介にとどまり、自然公園制度の特質についての詳細な記述は見られない。

本研究ではまずドイツ自然保護法の規定をもとに、自然保護地域システムにおける自然公園の位置づけを明らかにする。つぎに、ドイツ西部にあるザール・フンスリュック自然公園を取り上げ、そこで進められている事業の具体的内容を検討することにより、ドイツにおける自然公園の特質について考察する。ドイツでは近年、日本と同様に農林業の衰退が進行している。それに伴って、

農村景観も変化を余儀なくされている。農村景観を主たる構成要素とする自然公園において、厳しい経営環境に置かれている農林業の再生を図るとともに、農林業によって維持されてきた文化的景観を守ることを意図したものが、本事例で進められている事業である。

なお本研究では、2001年8月および2002年9月に実施した現地調査および収集資料をもとに考察を行なった。

2. ドイツにおける自然公園の特徴

(1) 自然保護制度における自然公園の特徴

ドイツは州の権限が強く、自然公園に関する法律もドイツ全体についての法的枠組みを規定する連邦法と、各州ごとに定められている州法の二段構成になっている。連邦自然保護法では自然保護を目的とした地域指定制度として、自然保護地域(Naturschutzgebiet)、国立公園(Nationalpark)、景観保護地域(Landschaftsschutzgebiet)、自然公園(Naturpark)を定めている⁸⁾。自然保護地域は貴重な動植物の生息域や科学的、歴史的に貴重な地域の保護を目的とした制度である。ここには人為的影響の少ない生態系ばかりではなく、人為的に維持されてきた自然の保護も目的として含まれる。国立公園は自然が良好に残された、比較的面積の大きい地域の保護を目的とした制度である。自然の推移に委ねることを基本としているため、農林漁業などの生産活動は原則として排除される。優れた自然景観を対象としたレクリエーション利用や自然教育もまた、指定目的とされる。景観保護地域は、特徴のある景観や美しい景観の保護を目的としたものである。指定対象となっている景観の特徴を破壊しない限り、農林業は制限されない。自然公園は比較的面積の大きい地域で、自然の保護とレクリエーション利用を目的としたものである。

ここで、連邦自然保護法16条における自然公園に関する規定を見てみよう。

①自然公園は、一つのまとまりをもって保護育成および管理を行

なうための地域で、以下の要件を持つ。

ア) 面積が大きい

イ) 公園地域は主に景観保護地域または自然保護地域から成る

ウ) 景観的な条件からレクリエーションに特に適している

エ) 空間整備計画 (Raumordnung) や土地利用計画 (Landesplanung) の基本方針および目的に照らしてレクリエーションやツーリズムのために計画される

②自然公園はレクリエーション利用の目的に応じて計画、構想が組み立てられ、整備される。

一方、本論の対象とするザールラント州自然保護法 16 条では以下のように規定されている。

①自然公園は自然保護法法規命令 (Rechtsverordnung) に基づいて、広域の景観またはまとまりのある景観要素を指定するものであり、以下の要件を持つ。

ア) 自然や景観の多様性、特徴、美しさが際立っている

イ) 周辺の人口稠密地域との生態的なバランスをとるために保護育成および管理されるとともに、空間整備計画および土地利用計画の目的に照らして、自然と関係しかつ調和のとれたレクリエーションを多くの人々に提供する

②自然公園の核心地域は景観保護地域または自然保護地域として指定される。これらの地域は、その基礎となる自然保護法法規命令に依拠するものとする。

③自然保護法法規命令には、以下の事項が規定される。

ア) 保護対象と保護の目的

イ) 必要とされる保護、育成、整備措置に関する法的根拠

ウ) それらの目的を達成するために必要となる命令や禁止行為

④自然保護法法規命令は、最上位の森林監督庁との合意により、最上位の自然保護監督庁によって公布される。

以上のことから、自然公園は比較的面积が大きく、自然保護や景観保護、自然を対象としたレクリエーション利用を図ることが目的となっていることがわかる。また、自然保護地域ないしは景観保護地域を公園区域内に指定することによって、公園内の自然、景観の保護を行うという形態をとっている。自然公園制度自体には規制手段を持たせず、自然保護地域、景観保護地域制度によって補完しており、複数の制度を重複させて自然保護を行うという制度の重層構造を建前としている点が特徴的である。

(2) 指定面積にみる自然公園の特徴

ドイツ全体における自然保護関連地域の指定状況を見てみると、自然保護地域はドイツ全土で 6,202 ヶ所指定され、国土面積に占める割合は 2.3% となっている⁹⁾。同様に景観保護地域は 6,159 ヶ所、24.9%、国立公園は 13 ヶ所、2.0%、自然公園は 78 ヶ所、18.7% となっている。各地域 1 ヶ所あたりの平均面積を見ると、自然保護地域は 133ha、景観保護地域は 1,445ha、国立公園は 56,193ha、自然公園は 85,611ha となっており、自然保護地域の平均面積が圧倒的に小さい。また、景観保護地域の平均面積も国立公園、自然公園と比べて小さいことがわかる。

資料：文献9および10

図-1 ドイツ、日本における自然公園の平均面積

ここで、国立公園と自然公園の国土面積に占める割合を日本と比較してみよう¹⁰⁾ (図-1)。ドイツの国立公園の平均面積はわが国のそれと比べて若干小さいが、自然公園はわが国の国立公園よりも大きい。前述のように、ドイツの自然公園には法的な規制システムが存在せず、その代わりに自然保護地域や景観保護地域を重複指定し土地利用規制を行なっていることから、土地所有者の理解が得られやすく比較的容易に地域指定を行なえることが、その最も大きな理由であると考えられる。

3. ザール・フンスリュック自然公園の特徴

(1) ザールラント州における自然保護地域

ザールラント州はドイツ西部に位置し、面積は 2,570km²、全ドイツ国土の 0.7% を占めており、面積の小さな 3 つの都市州を除く 13 州の中で最も面積が小さい¹¹⁾。州の 45.1% が農用地、33.4% が森林となっており、ドイツ全土平均の 54.1%、29.4% と比べると森林の割合が若干高い。自然保護法によって指定された保護地域の面積を見ると、自然保護地域は 81 ヶ所、3,082ha であり州面積の 1.2% を占める (表-1)¹²⁾。景観保護地域は 215 ヶ所、100,456ha であり、州面積の 39.1% を占める。自然公園はザール・フンスリュック自然公園 1 ヶ所が指定され、面積は 103,262ha、州面積の 40.2% が自然公園地域に含まれている。州土に占める割合をドイツ全体の平均と比べると、自然保護地域の指定割合は半分程度となっているが、景観保護地域、自然公園の割合はドイツ全体平均を上回っている。特に自然公園は全体平均の 2 倍以上であり、実に州面積の 4 割近くが指定されている。なお、ザールラント州では国立公園は指定されていない。

表-1 自然保護法による保護地域の国土に占める割合
単位：%

	ザールラント州	ドイツ全体
自然保護地域	1.2	2.3
景観保護地域	39.1	24.9
自然公園	40.2	18.7

(2) ザール・フンスリュック自然公園の概要

本公園はザールラント州の北西部に位置し、隣接するラインラント・プファルツ州との州境をまたいで 1980 年に指定された。公園面積は 195,069ha で、そのうちの 52.9% がザールラント側に指定されている。公園区域内には農地、草地、森林のほか、市街地も数多く含まれている。公園全体の居住人口は 12 万人程度で、ザールラント州側にはそのうちの 7 万人程度が居住している。公園区域内にある自然保護地域は 1,971ha、景観保護地域は 41,651ha となっており、公園面積の各々 1.9%、40.3% を占めるが、各保護地域の占める割合はザールラント州の平均と比べて特段高いわけではなく、保護地域面積の上からは自然公園地域の特長性を見出すことはできない。

ザールラント側の公園地域の管理、運営を行なうための事務所は 1982 年に設置された。公園事務所では自然公園に関する業務を行い、自然保護地域、景観保護地域に関する業務は州環境省が行っている。また、本自然公園を包括する統一的な基本理念はあるものの、公園管理事務所は各州ごと設置され、各州の実情に応じて管理が行なわれている。以下では、ザールラント州側を中心に考察を進めることにする。

(3) 管理形態

自然公園の運営は、行政機関から独立した登録団体資格を持つ連盟 (eingetragener Verein) によって行なわれる。連盟の代表には、自然公園地域を管轄する 4 つの郡 (Landkreis) の長から一人が選出される。公園運営に関わる議事は、公園区域内の 18

市町村長および4人の郡長によって構成される委員会(Mitglieder)で審議される。この他に、州環境省や宮林署、観光協会など公園の運営に関係する組織から22人のアドバイザーが出され助言を与えるが、公園運営に関する最終決定は市町村および郡から選出されている22人の委員によってなされる。委員会で決定された事項についての具体的な業務は、公園事務所によって行なわれる。現在、ザールラント州側の事務所には2人の職員がいる。

公園運営予算は州政府、郡および市町村から拠出されており、州からは3万マルク/年、郡、市町村からは人口一人あたり0.4マルクとして、それぞれの人口に応じて拠出されている(1マルク=60円程度)。詳細は不明であるが、公園地域内の人口が約7万人であることから市町村からの拠出金は6万マルク程度と見積もられる。この他、後述するようにプログラムの実施に欧州連合(EU)の補助金を導入するなど、各種の資金源を確保して公園の運営を行なっているようである。ちなみに、2001年度の公園予算は25万マルクであった。

なお、公園計画は州の通達により作成が義務付けられており、州の土地利用計画との整合性を持たせながら立案されることになっている。しかし現在のところ、計画書の内容についての調整が終了しておらず、まだ完成には至っていない。

(4) 自然公園の目的

本公園の目的は以下の諸点である。

- ①自然を保護、管理し育成する
- ②文化景観を保護する
- ③良好な景観を守り、環境および地域社会と共存可能なレクリエーション機会を保证する
- ④貴重な自然を守り、持続性を維持するという原則のもとに整備、開発を行なう
- ⑤近自然的な農業、林業、水資源管理手法の維持を図る
- ⑥建造文化財、地質記念物の維持、管理に取り組む
- ⑦地域の文化、伝統を育成する
- ⑧自然公園指定区域におけるあらゆる計画策定に関与する
- ⑨地元自治体や、官庁、組織と協力体制を築く
- ⑩環境教育、情報、広報を通じて環境に対する意識を形成する

以上のように、公園の目的はレクリエーション機会の提供、地域文化の保護、近自然的農林業の維持、住民や来訪者に対する環境教育など多方面にわたっているものの、地域内の自然、景観の保護を基本課題としていることが理解される。なお、②にある文化景観とは、農林業によって形成された、人為的に手が加えられている景観を意味していることに注意する必要がある。

(5) 自然公園の意義

それでは、自然公園の意義は何であろうか。それは、公園地域という大きなまとまりを形成することにあるといえる。ツーリズムに関して言えば、市町村が複数集まって自然公園という大きなユニットを形成し、単独の市町村では困難な広域型の観光地域づくりを連携して進めることができることにメリットがあるのである。具体的な事業としては、公園の広域性を生かした観光ルートの整備が行なわれている。まとまりのある観光地域としての地域イメージを形成することによって知名度がアップし、より多くの観光客を誘致できるという効果をもたらすといえる。自然公園という言葉がブランド名が、ツーリズムによる地域振興の面で大きな価値を持っているのである。

一方、自然公園制度自体は自然保護、景観保護のための直接的規制手段を持たず、土地利用規制は自然保護地域および景観保護地域の指定によって対応している。それでは、自然保護、景観保護のための規制手段をもたない自然公園制度の自然保護上の意義とは一体何であろうか。それはつぎに述べるような、自然公園が

中心となって自然保護、景観保護のための具体的な活動を組織するところにある。

4. ザール・フンスリュック自然公園における地域資源の利用・保全事業

(1) 自然公園の村プログラム

自然公園の指定目的ともなっている文化景観を形成している主体は農林業である。文化景観の保護のためには、農林業を維持する必要がある。このような基本認識に立ち、本公園では1995年から自然公園の村プログラムを実施している。本プログラムは、外国からの安い農林産物の流入によって競争力を失った地域農産物の新たな販路を開拓することで地域の農林業を活性化させ、それによって地域の文化景観を維持しようとするのがねらいである。本プログラムの「生き生きとした文化景観」、「再生可能な地域資源の持続的利用」というキャッチフレーズから理解されるように、その基本コンセプトは地域内の農林資源の循環を再生させることで、農林業によって維持されてきた地域景観を保護することにある。地域外から大量に流入した物質が地域内の物質循環を変容させ、それが地域の農林業の衰退を招くとともに文化景観の破壊にもつながったというのが、本プログラムに一貫する基本的な問題認識である。化石燃料の使用が伝統的な薪炭利用を減退させ、地域外で生産された農産物が地域の農業を衰退させた結果、農林業によって形成されてきた良好な景観にも変化が生じてきたのである。

しかし、グローバルな物質流通が常態化した現在のような状況では、地域農林産物が外部からの農林産物に対抗するのは競争力の面で困難である。そこで、グローバル市場から供給される生産物の隙間(ニッチ)を狙ってローカルな市場を開拓し、地域農林業の持続的な発展を目指そうとしている。この点に関して、エネルギー消費の観点からグローバル市場が持つ問題点についての基本認識が示されている(図-2)。グローバルな資源循環では物質の運搬に大量のエネルギーを消費する。また、廃棄物を域内で処理すると物質循環の不均衡をもたらすことになり、環境汚染などの環境負荷が生じる。そこで廃棄物を域外に運搬しようとするれば再び大量のエネルギーを消費することになる。一方、ローカルな物質循環ではグローバルなそれに比べてエネルギー消費が少なく、環境負荷も低い。

このような視点に立って、地域における物質循環を取り戻し、それによって農林業を振興させるとともに文化景観の維持を図ろうとするのが、本プログラムの目指すところである。以上のような考え方に沿った取り組みを推進するために、公園内の各市町村の代表者からなる「自然保護全権委員会」という組織を作り、そのもとで各種の取り組みを行なっている。実際の運営にあたっては、農業、林業、漁業、園芸、水資源管理、エネルギー、ツーリズムなどの分野ごとに「景観フォーラム」というグループが、分野ごとに関心のある市町村が集まり組織される。そして、共通の理想像について議論を繰り返しながら、お互いが連携し合って各市町村が抱く将来象を実現するための取り組みを進めている。自然公園を一つの有機体、自然公園を構成する各市町村を個々の細胞とみなし、各細胞が連携しながら「景観フォーラム」という各々の目的に応じて機能し、それが自然公園として全体的に機能するというイメージで、この活動は進められている。

以上のように、個別の市町村では規模が小さく思うように進めることができない取り組みを、自然公園という枠組みを活用しながら共通の目標を掲げて共同で実現していこうという点に、本プログラムの特色がある。現在7つの自治体を中心にこのプログラムは進められており、そのうちの一つロースハイムでは、子供達や若者への環境教育を目的とした「自然体験の小道」が整備され

た。本プログラムへの参加はあくまで各市町村の意志に任されているが、参加市町村を増やすべく取り組みを進めている最中である。

なお、このプログラムと連携して、資源循環をエネルギーの観点から捉え、バイオマスのエネルギー利用によって農林業を再生するとともに、農林業が支えてきた文化景観の維持を図ろうとするプロジェクトが進行している。それがつぎに述べる「農村のエネルギーミックス」である。

図-2 エネルギー循環から捉えた物質循環と市場

(2) 農村のエネルギーミックス

本プロジェクトは、地球温暖化問題を受けて導入された炭素税による石油価格の上昇を背景に、地域で自然エネルギーの生産を行なうことを目的として1998年に開始された(図-3)。本プロジェクトは、1995年にザールラント州北部営林署の主導により始められた「薪炭文化の振興」というプロジェクトが前身となっている。現在ではそれが発展し、自然公園事務所がイニシアティブを取って進められている。自然公園のほか市町村、北部営林署、森林組合、地域エネルギー供給会社、風力発電会社、太陽エネルギー開発業者、薪炭材業者などが参加し、9市町村において事業が展開されている。本プロジェクトの目的は、地域開発という点から地域の自然資源を活用したエネルギー供給を目指そうとするものである。自然公園の村プログラムのコンセプトと同様、グローバルな市場で取引される化石燃料の隙間を埋めるローカルな市場の中に自然エネルギーの活用を位置づけており、農林業から生産されるバイオマスのほか、風力、水力、太陽光エネルギーの利用を推進し、地域内のエネルギー循環を目指そうというものである。

特に、自然公園区域内の多くの市町村において可能性が高い木質バイオマスエネルギーについては、積極的な検討が行われた。そして、施設が老朽化して新しいものに付け替える必要がある公共施設の熱供給施設を対象に、バイオマスエネルギープラント導入の可能性が検討された。また、既設の木質チップ暖房施設についても、資源の供給から利用までの体制整備についての検討が行われた。その他にバイオガスプラント、アブラナ油の製造なども検討され、実際の事業化も始まっている。

木質バイオマス利用の一例として、ザールラント州北部営林署では、エネルギー利用の近代化の中で途絶えつつある森林資源のエネルギー利用を復活させ、人と森林の関係を再びつなぎ合わせることに、森林資源の有効利用と地域経済への寄与を図り、

同時に伝統的に人の手によって維持されてきた広葉樹二次林の再利用を促し、森林景観の再生を進めていこうとしている。木質バイオマスのエネルギー利用は、二酸化炭素削減による地球環境への貢献という意義もあり、地球温暖化防止に向けたEUおよびドイツの近年の政策動向とも呼応している¹³⁾。またこの事業は、EUの農村開発事業の一つであるLEADER IIの補助金を受けており、農林業経営の困難な地域に対して行われる条件不利地域対策という側面も持っている¹⁴⁾。地域で生産される製材品などの林産物はグローバルまたはリージョナルな市場向けに、エネルギー利用はローカルな市場向けとして位置づけ、それぞれの市場が棲み分けながら共存できるような資源利用を図ろうとしている。現在、営林署における林産物販売額の5~10%、全販売材積の20~25%がエネルギー利用のためのものであり、個人家庭で使われる薪のほか、公共施設用として燃料用チップに用いられている。

なお、地域の自然資源のエネルギー利用には地域住民の理解も欠かせない。そこで、本プロジェクトでは自然公園内に住む住民に対する啓蒙にも力を入れており、展示会、講演会、セミナーの実施、パンフレットの作成などによる広報活動を行なっている。

図-3 事業間の関係

5. 考察-ドイツの自然公園の特質は何か-

(1) 制度面での特質

ドイツ、日本の自然公園制度はどちらも自然保護、景観保護、ツーリズムという目的を持っているが、ドイツの自然公園はわが国の国立公園と比べて平均面積が大きく、実に国土の2割近くをカバーしている。このように大面積の指定が可能なのは、自然公園制度自体には土地利用規制に関する規定がなく、地域指定が比較的容易なためである。ドイツでは自然公園は地域指定をするだけで、規制のための具体的な手段を持たない。自然保護および景観保護に関する規制は自然保護地域、景観保護地域といった自然公園システム以外の手段で対応し、その上に自然公園の網をかけるという二重構造になっている。保護計画を持つとともに土地利用規制の法的根拠を持つ日本の自然公園制度とは、そのしくみが異なっている。

一方、土地利用規制を持たないドイツの自然公園制度の意義は、複数の市町村が集まって公園地域という大きなまとまりを形成し、ツーリズムによる地域振興を図るための手段として活用するところにあるのである。その際、自然公園の運営は市町村が中心となっていることにも注目すべきである。地域の景観資源の活用方法について地域自らが考え、地域の活性化につなげようとしており、民主主義の原則に基づく地域からのボトムアップによる公園運営が行なわれている。この意味で、ドイツの自然公園は地域主体の

システムであるといえる。

他方、文化景観の保護という意義も忘れてはならない。ドイツは日本と比べて緩やかな地形が多く、国土の5割以上が農地となっている。このような土地利用の違いもあって、ドイツの自然公園には農林業地域が広範囲にわたって取り込まれている。一方、日本は急峻な地形が多く、自然公園の指定も山間地域を中心として行なわれている。このような地形や土地利用の相違が、両国の自然公園制度に与える影響を無視することはできない。日本の自然公園では自然度の高い自然や景観の保護を重視しており、特に重要な景観資源でない限り農林業地域は自然公園に極力含まないように指定される場合が多い。これに対してドイツでは、国土に占める農林業地域の割合が高く、農林業によって維持されてきた文化的景観の保護の、自然保護政策における重要性も相対的に高い。ドイツにおける自然公園の面積が大きい背景には、以上のような理由があるのである。また、ドイツの国立公園、自然公園制度が、わが国の自然公園制度とはかなり異なっているのも、このような背景によるものであろう。

表-2は、ドイツの自然保護地域制度および日本の自然公園制度の主たる目的である自然保護、景観保護、レクリエーションについて整理したものである。日本の自然公園制度は3タイプあるが、異なっているのは景観の質に対する要件および管理主体であり、目的は3タイプとも同じである。一方、ドイツの国立公園では、自然保護、景観保護、レクリエーションの3つ全てが目的となっており、そのための手段が備えられているが、自然公園では自然保護、景観保護のための直接的手段を持たず、他の制度を活用している。このようにドイツではタイプの異なる2つの公園制度を状況に応じて使い分けしている点に特徴がある。国土条件に合わせて2つのタイプを柔軟に使い分けしているといえる。この点は、わが国の自然公園制度を再検討していく上でも非常に興味深い。

表-2 自然保護地域制度の目的

		保護		レクリエーション
		自然保護	景観保護	
ドイツ	国立公園	○	○	○
	自然公園	△	△	○
日本	自然保護地域	○		
	景観保護地域		○	
日本	国立公園	○	○	○
	国定公園	○	○	○
	都道府県立自然公園	○	○	○

注：○は主たる目的があることを、△は主たる目的があるものの、直接的な規制手段を持たないことを意味する。

(2) 地域資源の利用・保全事業にみる特質

ドイツの自然公園制度は、地域主体による景観保護とツーリズムを主軸とした地域づくりを進めていこうとする点にその特質があるが、これは本論で見た地域資源利用・保全事業に具体的に現れている。ザール・フンスリュック自然公園では、農林業によって形成された文化景観としての農村景観の保護を、「自然公園の村プログラム」を通して行なおうとしている。地域資源の有効活用によって農林業の活性化を図ると同時に、景観も保護しようとする本プログラムの考え方は、農林業と景観保護をリンクさせる試みとして非常に興味深い。

また、「農村のエネルギーミックス」では、自然公園の村プログラムの考え方を受け、木質バイオマスのエネルギー利用を再構築することで、これまで維持されてきた森林景観の保護を図ろうとしている。本事業に LEADER II の補助金が支給されているよ

うに、自然公園地域は条件不利地域と重なる場合が多く、農林業景観を活用したツーリズムによる地域振興という点で、自然公園制度は条件不利地域対策という側面も有しているといえる。

なお、この事業に見るように、ドイツには農林業と景観保護は両立するという基本的認識が存在する。長年にわたって利用されつづけてきた二次林などの里山景観は、人間が利用することによって維持されるという考え方が確立し、自然公園でもこれに沿って森林資源の利用を前提とした森林管理が行なわれている。これこそがまさに、文化景観の保護の意味するところである。

ドイツでは現在、「近自然的林業」という概念のもと林業が行われている¹⁵⁾。この考え方に沿って、自然力を活用しながら針葉樹人工林を本来の自然植生に近い混交林などの林型へと誘導することが、現在進められている¹⁶⁾。本論で事例とした地域においても、近自然的林業の考え方に則って針葉樹人工林を自然植生に近い林相に転換することが行なわれている。そこには、自然条件に適応した形で適切に利用すれば自然は人間にとって望ましい状態に維持されるという、予定調和的な基本認識が存在する。地域森林資源の利用を回復させることによって、森林景観の維持も図るという考え方の背景には、このような理念が存在するのである。上で見たような、一見自然保護や景観保護とは無関係とも思える事業を自然公園がイニシアティブを取って推進している背景には、このような農林業と景観保護との関係についての認識があるのである。

わが国の自然公園思想では、これまで自然保護と景観保護のうち自然保護の方が重視されてきたように思われる。その結果、農林業によって維持されている景観の保護は軽んじられ、それが自然公園の指定や公園地域内での森林の取り扱いに色濃く反映してしまったのではないだろうか。ドイツの自然公園における景観保護の位置づけは、日本の自然公園における人工林、二次林の管理を考える上で、一つの示唆を与えるものといえよう。

6. おわりに

本事例のような地域の自然資源を利用と保護という両面から結びつけ、地域の活性化と同時に文化景観の保護を行おうとするドイツの自然公園制度は、わが国とは異なる点が多く、非常に興味深い。自然公園の運営方法や本研究で取り上げた事例は、わが国の自然公園管理を考える上だけではなく、薪炭林としてかつては利用されていたものの今は放棄されてしまっている里山の景観保護、再生を考える上でも大いに参考となるだろう^{17,18)}。

ドイツの自然公園の特色は、地域づくりという視点から地域が主体となって運営されているところにある。それは、地域景観の維持とそれを活用したツーリズムの振興という、自然公園の基本的な目的の実現ばかりではなく、さらに踏み込んでその存立基盤となる農林業の活性化にまで及んでいる。この点でドイツの自然公園制度はわが国とは極めて対照的である。

しかしながら、地域が主体となって運営されているがゆえに、市町村間での合意形成が時として問題になる¹⁹⁾。また、地域指定が制度の性格上わが国よりも容易であり、ドイツ国土の2割近くを自然公園が占めている。近年でも新たな自然公園の指定が行なわれており、今後も自然公園面積が増加する可能性がある。しかし、面積が増加すればするほど「自然公園」という名称の価値低下が懸念される。他方、近年における行財政改革の流れの中で、自然保護に関する費用の削減も厳しく求められている状況にあり、財政面では自然公園の指定は厳しくなっている。自然保護政策の中で自然公園が今後どのような進展を見せるのか興味深い。

本論に関して、現地での聞きとり調査にご協力いただいたザール・フンスリュック自然公園ザールラント側事務所 Eva Henn, ザールラント州北部営林署 Werner Feldkamp, Konrad Funk

の各氏に、この場をお借りしてお礼申し上げます。

本研究は、文部科学省補助金による研究課題「分権化・循環型社会における森林政策の課題と政策手法に関する国際比較研究、研究代表者：石井寛」の成果の一部である。

補注・文献

- 1) IUCN (1998): 1997 United Nations List of Protected Areas, 412pp
- 2) 石井 弘・油井正昭・速水厚志 (1986): 欧州各国の国立公園と自然保護に関する研究: 造園雑誌 49(5), 167-172
- 3) Brotherton, I. (1996): Protected Area Theory at the System Level, J. of Environmental Management 47, 369-379
- 4) Allin, C. W. eds. (1990): International Handbook of National Parks and Nature Reserves, Greenwood Press, 539pp
- 5) Institute for Environmental Studies (1992): European Environmental Yearbook, DocTer, 895pp
- 6) Bromely, P. (1997): Nature Conservation in Europe, E & FN Spon, 349pp
- 7) World Conservation Monitoring Center: Protected Areas of the World: A review of National Systems World Conservation Monitoring Center ホームページ<http://www.unep-wcmc.org/protected_areas/data/pa_world_text.html>, 2001.10.29 更新, 2002.9.24 参照
- 8) この他に、貴重な対象物を点的に指定し保護する天然記念物 (Naturdenkmal) や、わが国でも指定が見られるユネスコの生物圏保護地域 (Biosphärenreservat) や EU の Natura2000 といった国際的な取り決めによる地域指定などがある。
- 9) Umweltbundesamt (2001): Daten zur Umwelt: Der Zustand der Umwelt in Deutschland 2000, 380pp
- 10) 環境省 (2002): 平成 14 年版環境白書: ぎょうせい, 415pp
- 11) Bundesamt für Naturschutz (1999): Daten zur Natur 1999, 266pp
- 12) Umweltbundesamt (2001): Umwelt Deutschland (CD-ROM)
- 13) 石井 寛・八巻一成・トビアス・ツォルン (2002): ドイツにおける木質エネルギー利用の現状: 日本林学会北海道支部論文集 50, 119-121
- 14) 井上和衛 (1999): 欧州連合[EU]の農村開発政策: 筑波書房, 188pp
- 15) 石井 寛 (1993): ドイツ林業の展開と現状に関する基礎的考察: 林業経済 536, 1-15
- 16) Federal Agency for Nature Conservation (2001): Sustainable Forest Management in Germany: The Ecosystem Approach of the Biodiversity Convention Reconsidered, 65pp
- 17) 田端英雄 (2000): 里山における生物多様性の保全: 新しい農業・林業による里山における生物多様性保全行動計画 農山漁村と生物多様性所収: 家の光協会, 190-205
- 18) 武内和彦・鷺谷いづみ・恒川篤史 (2001): 里山の環境学: 東京大学出版会, 257pp
- 19) ドイツでは近年風力発電のための風車建設が盛んに行なわれており、自然公園地域でも風車建設が進められている。しかし、隣接する市町村の風車が景観を破壊し、ツーリズムに悪影響を与えるという問題が起きてきている。